

設置者種別を考慮した高校進学と学業成績の関係

—性別と出身階層に注目して¹—

西丸良一

(和歌山大学)

【論文要旨】

本稿は、設置者を考慮した場合、高校進学に対する学業成績と出身階層が、どのように関わっているのかを検討した。分析の結果、男女とも学業成績は、公立高校進学者がもっとも高く、ついで私立高校進学者、中卒者の順であった。公立高校進学者と私立高校進学者の間で、徐々に学業成績の差は小さくなる傾向にあるものの、その順序は、時代を経ても変化していない。ただし、女性の場合、中卒者にくらべ私立高校進学者の学業成績が高いのは、出身階層によるものであった時期（高校進学が大衆化へ向かう時期）が確認された。

私立高校は、新制高校の発足当初から、女性に門戸を広げた存在であったのだが、入学の可否に用いられた中卒者と私立高校進学者の学業成績の差は、私立高校進学者の出身階層の高さによってもたらされたものであった。こうしたことを踏まえれば、私立高校は、高校進学が大衆化に向かう過程で、疑似的に学業成績を用いて、高い出身階層の女性に教育機会を与えてきたといえそうだ。

キーワード：私立高校・性別・社会階層

1. はじめに

教育機会が拡大すれば、進学行動に対する出身階層の影響が単純に縮小するわけではないことは、これまで多くの研究で明らかにされてきた。そうしたなか、戦後、教育機会の拡大において、進学行動と出身階層の関連を検討する場合、まず注目するのは、高校進学と出身階層の関連であろう。潮木（1975）は、高校進学・不進学の規定要因は、本人の学業成績であるようにみえるが、家庭の所得も同等の規定力をもつことを示した。

その後、高度成長期に合わせるかたちで高校進学は大衆化し、高校進学に対する出身階層の影響は縮小する（原・盛山 1999）。だが、同じ高校進学でも、学科という「質」的な点に出身階層の影響は転換していった（尾嶋・近藤 2000）。そのため、高校進学と出身階層の関連の検討は、学科や学業成績をもとにした高校のランクといった質的差異（中澤 2008; 藤原 2012 など）に注目が置かれる。

このように、高校における質的差異に対する出身階層の差はあるものの、高校進学が大衆化したことで、進学率という「量」に対する出身階層の差は、間違いなく縮小した。だが、

¹ 本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 25000001）の助成を受けたものです。

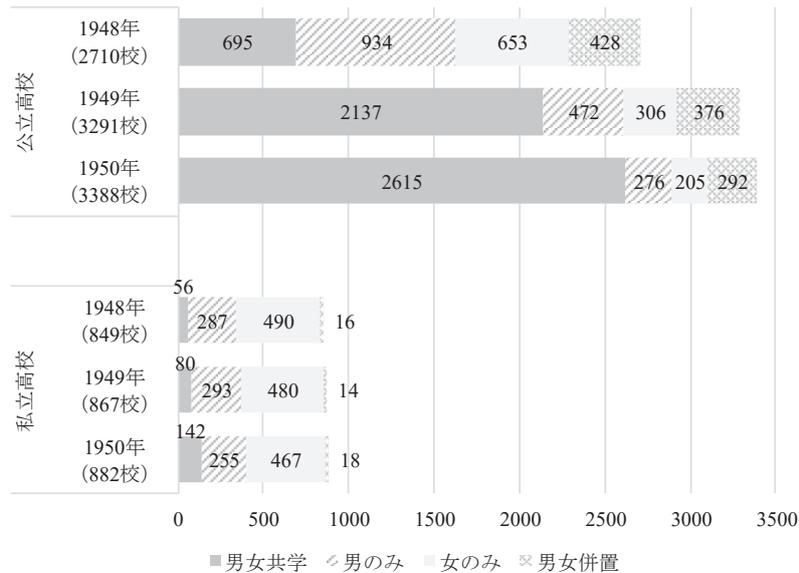


図1 設置者別共学・別学高校数（分校含）
※学校基本調査（各年）より

その大衆化に大きく貢献したのは私立高校である。都道府県によって程度差はあるものの、特に、高校進学率が90%を超える1974年までの時期は、公立高校に進学できなかった生徒を、私立高校が受け入れる位置づけにあった（香川ほか2014）。また、一貫して現在まで、全高校生の30%前後を私立高校が担ってきたことも学校基本調査から確認できる。高校進学の大衆化は、公立高校を私立高校が補完するようなかたちで成されたといえるのだ。では、公立高校よりも学校教育費の高い私立高校に補完され、高校進学が大衆化したならば、高校進学と学業成績・出身階層の関連に、設置者種別の違いはどのように作用したのか。本稿は、高校の設置者を考慮し、高校進学に対する学業成績と出身階層の影響を検討する。

2. 私立高校が補完した女性の高校進学

公立高校に進学できなかった生徒を私立高校が受け入れたことは、学業成績の点での補完を意味する。ただし、私立高校の補完した点はこれだけでなく、女性の高校進学を促した点でも、高校進学の大衆化に貢献している。

周知のとおり、新制高校の設置は、「男女共学制」「総合制」「小学区制」の高校三原則をもとにおこなわれてきたのだが、そのなかでも「男女共学制」は、設置当初から順調に実現していった。ただ、私立高校は「私学教育の自由」によって、三原則の制約を受けず、なかには裁縫学校などの戦前の女子教育に携わっていた教育機関が私立高校となった（香川ほか2014: 27; 安東2016）。こうしたことから、多くの私立高校は、戦後、男女別学として設置さ

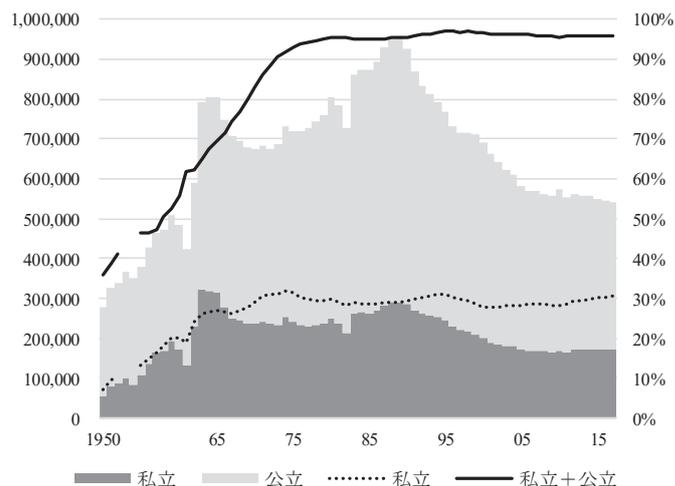
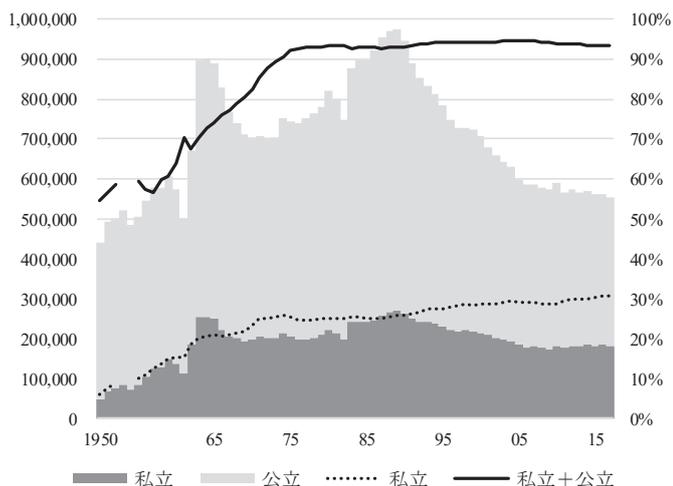


図2 設置者別高校入学者数と比率（男性）

図3 設置者別高校入学者数と比率（女性）

※比率は「各年度本科（全日＋定時）入学者数÷各年3月の中学校卒業者数」で算出した。

※1954年までは高校1年の生徒数を、1955年からは高校入学者数を用いた。

※別科や高専、通信などは含まれていない。

※国立高校入学者は含まれていない。

れていく。図1は、新制高校が発足した1948年から1950年までの3年間、設置者別に男女共学と男女別学の高校数を示したものである。1948年に男女共学の公立高校は2710校のうち695校であり、全体の25.6%を占める程度であったが、1950年は3388校のうち2615校が男女共学の公立高校となり、77.2%まで占めるようになった。一方、私立高校の多くは別学で、特に女子のみ的高校が多かった。1948年は849校のうち490校が女子のみ的高校で、全私立高校の57.7%を占める。1950年において、ややその比率は減少するものの、882校のうち467校が女子のみ的高校であり、全私立高校の52.9%を占めた²。

その後、高校の男女共学制は確実に浸透していく（徳山1955）。地域によっては、男女別学に逆戻りするところもあった（橋本1992: 小山2009）ものの、男女共学制は全体として定着していった。だが、その一方、依然として、私立高校は男女別学制のところが多く、なかでも女子のみ的高校が多く存在した。この点を、高校入学者数で確認してみる。

図2は男性の、図3は女性の高校入学者数と比率を設置者別に示したものである。高校入

² 学校基本調査を用いて、1951年以降の男女共学・別学高校数を示すことはできる。しかし、学校基本調査は分校を含めた集計をおこなっていない。今でこそ、分校に分類される高校は少ない（国立：15校のうち0校、公立：3589校のうち84校、私立：1321校のうち2校（2016年））が、当時、分校に分類される高校は公立高校が多かった（国立：22校のうち0校、公立：3388校のうち1387校、私立：882校のうち2校（1950年））。そのため、高校数からみた男女共学・別学状況は、図1のとおり、新制高校発足から3年間のみとした。わずか3年間ではあるが、公立高校と私立高校の男女共学・別学状況が大きく異なることは、ある程度確認できよう。

学者数は、高校進学が90%を超える1970年代前半頃まで、男性の方で多かったことが顕著に示されている。ただ、この頃まで、男性より女性の高校入学者数は少ないにもかかわらず、私立高校に限った入学者数は、男性より女性の方が多い。学業成績の点で公立を補完する位置にあった私立高校は、高校進学を希望する女性を入学させていたという点でも、公立高校を補完してきたことがわかる³。

このように学業成績や性別において、補完的な位置づけを担ってきた私立高校だが、学校教育費は公立高校よりも高い。私立高校が、公立高校へ進学できなかった生徒を受け入れる位置づけにあったとしても、公立高校より高い学校教育費を支払える家庭でないと、進学できないといえる。また、女性の方が、私立高校へ進学する傾向にあったなら、高い学校教育費を負担できる裕福な家庭の女子生徒に、私立高校は利用されてきた傾向も考えられる。さらに、それが公立高校へ進学できなかった学業成績の低い女子生徒になされていたとするならば、私立高校は、学力選抜によって入学の可否が決まるというよりも、高い学校教育費を支払える高い出身階層の女子生徒か否で入学の可否を決めていた存在だったのかもしれない。こうしたことを踏まえれば、設置者を考慮した上での高校進学に対する学業成績と出身階層の影響は、男女で異なる可能性が考えられるため、分析は男女別におこなった方がよいだろう。

3. 分析に用いるデータ

本稿は、設置者を考慮し、高校進学に対する学業成績と出身階層の影響を検討する。そのため、従属変数は、高校へ進学しなかった中卒者、公立高校進学者、私立高校進学者の三つに分類した変数を用いる。また、こうした検討を男女別におこなっていくため、サンプルサイズをある程度確保する必要がある。そこで、2005年SSM調査と2015年SSM調査（2017年2月27日版（バージョン070））の合併データを、本稿は用いることにした。サンプルサイズの小さい国立中学出身者や国立高校出身者は、今回の分析から除外している。

4. 分析

まず、中3時成績を用いて、中卒者と公立高校進学者、私立高校進学者の学業成績を男女別にみてみよう。男性の集計である図4をみると、いずれの世代も公立高校進学者の学業成績が高い傾向にあり、ついで私立高校進学者、中卒者の順になっている。ただ、1976-85年コーホートの公立高校進学者と私立高校進学者の学業成績は、他とくらべると差が小さくみ

³ 香川ほか（2014）も、私立高校が男女別学志向の層を引き受ける位置づけであったことを示している。

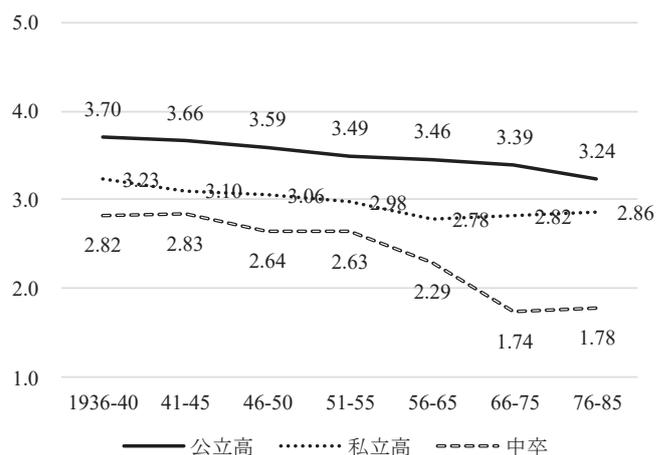
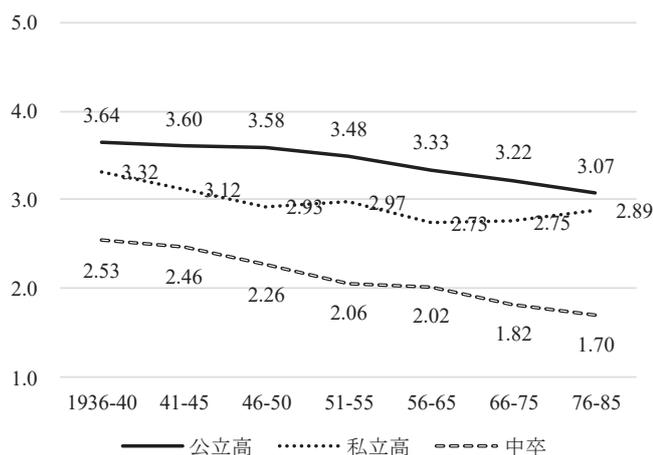


図4 中卒者・私/公立高校進学者の成績（男性） 図5 中卒者・私/公立高校進学者の成績（女性）

※中3時成績は「5：上」「4：やや上」「3：真ん中」「2：やや下」「1：下」の5段階である。

※サンプルサイズや標準偏差は付表1を参照されたい。

える。

図5は女性の集計である。これも男性と同様に、いずれの世代も公立高校進学者の学業成績が高く、ついで私立高校進学者、中卒者の順となっている。しかし、1951-55年コーホートまでの私立高校進学者と中卒者の学業成績の差は、他とくらべ、やや小さくみえる。また男性と同様に、1976-85年コーホートの公立高校進学者と私立高校進学者の学業成績の差が、若干小さいようにみえる。

図4、図5をみる限り、程度の差はあるものの、やはり中学3年時に、一定の学業成績がないと高校へ進学できないことがわかる。もちろん、これら分析は都市規模など、高校進学に影響をおよぼす他の要因をコントロールしているわけではない。きょうだい数が多いと、高校進学をあきらめる傾向も十分考えられるし、昔から中高一貫教育を多くの私立中学が実施していることを踏まえれば、私立中学への在学は、私立高校への進学につながりやすいだろう。また、ここで用いた学業成績をあらわす中3時成績は、出身中学のなかでの相対的な位置を問うたものである。そのため、図4と図5は、学力による入学試験を経て入学した私立中学出身者と、そうでない公立中学出身者の中3時成績を同じものとして扱った結果でしかない。

では、こうした要因をコントロールした上で、設置者を考慮し、高校進学と学業成績の関係を男女別にあらためて検討しよう。分析は中卒者を基準とし、公立高校進学者、私立高校進学者の3分類を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を用いる。

まず、男性の分析結果である表1のモデル1を検討する。都市規模は大きいほど私立高校へ進学する傾向にある。私立高校は都市部を中心に立地してきたことから、こうした結果が示されたと考えられる。きょうだい数は公立高校への進学、私立高校への進学の両方に負の

表1 設置者別にみる高校進学を規定する要因（男性）

	モデル1		モデル2	
	公立高 vs.中卒	私立高 vs.中卒	公立高 vs.中卒	私立高 vs.中卒
切片	-2.348 ** (.377)	-2.974 ** (.637)	-2.773 ** (.411)	-3.891 ** (.689)
コーホート 1936-40：基準				
1941-45	.413 (.466)	1.011 (.743)	.195 (.477)	.722 (.775)
1946-50	-.513 (.511)	.972 (.745)	-.533 (.520)	.926 (.774)
1951-55	-.618 (.592)	.792 (.789)	-.906 (.611)	.451 (.822)
1956-65	1.801 ** (.534)	2.883 ** (.739)	1.345 * (.557)	2.311 ** (.775)
1966-75	1.943 ** (.515)	2.278 ** (.731)	1.190 * (.542)	1.372 + (.770)
1976-85	2.391 ** (.560)	2.311 ** (.764)	1.542 ** (.584)	1.223 (.801)
都市規模 10万人未満：基準 (15歳時)				
10-50万人	.081 (.109)	.626 ** (.128)	-.056 (.113)	.450 ** (.133)
50万人以上	.221 (.144)	1.404 ** (.157)	.067 (.153)	1.182 ** (.167)
きょうだい数	-.123 ** (.027)	-.245 ** (.038)	-.119 ** (.028)	-.234 ** (.040)
私立中学ダミー	-.754 * (.297)	1.518 ** (.277)	-.991 ** (.309)	1.135 ** (.295)
中3時成績 (5段階)	1.089 ** (.111)	.651 ** (.184)	.898 ** (.113)	.381 * (.193)
中3時成績×1941-45	-.050 (.150)	-.116 (.229)	.016 (.153)	-.023 (.239)
中3時成績×1946-50	.427 * (.172)	.067 (.238)	.399 * (.175)	.039 (.247)
中3時成績×1951-55	.719 ** (.218)	.502 + (.268)	.781 ** (.225)	.570 * (.279)
中3時成績×1956-65	.257 (.204)	.060 (.255)	.295 (.213)	.106 (.267)
中3時成績×1966-75	.280 (.206)	.305 (.258)	.324 (.218)	.350 (.272)
中3時成績×1976-85	.196 (.245)	.481 + (.289)	.141 (.253)	.418 (.301)
父学歴 義務教育：基準 高校			.669 ** (.197)	.738 ** (.217)
短大・大学・大学院			.768 * (.332)	1.099 ** (.350)
不明			-.196 (.183)	-.187 (.223)
母学歴 義務教育：基準 高校			.422 * (.179)	.398 * (.201)
短大・大学・大学院			1.114 + (.650)	1.211 + (.663)
不明			.027 (.186)	-.021 (.226)
本の冊数 0-25冊：基準 (15歳時)			.870 ** (.157)	1.011 ** (.173)
26-100冊			1.078 ** (.347)	1.008 ** (.365)
101-200冊			.915 + (.480)	1.216 * (.494)
201冊-			-.038 (.133)	-.052 (.178)
不明			.325 ** (.056)	.566 ** (.067)
暮らし向き (5段階) (15歳時)				
-2LL				
McFadden		7345.469 .219		7050.718 .250

N=5464 + < 0.10; * < 0.05; ** < 0.01

影響を示す。教育達成に対し、きょうだい数が負の影響を示すことは、これまで多くの研究で明らかにされてきた。高校進学に限定しても、同じことがいえそうだ。私立中学出身である場合、公立高校に負の影響を示し、私立高校に正の影響を示す。私立中学に在学しているならば、併設する私立高校へ進学するようすが示されたといえよう。

これら要因をコントロールした上で、学業成績をあらわす中3時成績の分析結果をみると、どちらの高校進学においても正の影響が示されている。コーホートとの交互作用項は、有意でない部分もあるが、主効果を含めて考えれば、一貫して中卒者より高校進学者の方が高い中3時成績であることがわかる。また、数値のようすがわかるように、私立より公立高校進学者の方が高い中3時成績にあるようだ⁴。10%水準ではあるものの、1976-85年コーホートにおいて、中3時成績の差はかなり小さくなっているようすが確認できる。

では、モデル1に対し、出身階層要因をコントロールしてみると、高校進学と中3時成績の関係はどのように変化するのだろうか。父学歴、母学歴⁵、本の冊数（15歳時）、暮らし向き（15歳時）（豊か：5～貧しい：1）を含めた分析結果であるモデル2を検討する。まず、あらたに分析に加えた父学歴、母学歴、本の冊数、暮らし向きの影響を確認しよう。父学歴は義務教育（中学など）の卒業を基準にしているが、どちらの高校進学に対しても、父学歴が高校、短大・大学・大学院と高いほど、より大きく正の影響が示されている。不明は、父学歴がわからない、もしくは無回答をあらわすが、基準である義務教育と差がないことを示す。母学歴も父学歴と同じ分類を用いているが、10%水準を含めれば、高校、短大・大学・大学院と学歴が高くなるほど、より大きく正の影響が示されている。本の冊数は0～25冊を基準としている。父・母学歴のように、必ずしも、冊数が多いほど数値が大きくなるわけではないが、どちらの高校進学に対しても正の影響が示されている。暮らし向きも正の影響を示す。15歳当時の家庭の経済状況が反映された指標であると考えられるため、学校教育費を必要とする高校進学に対して、影響を示していることがわかる。また、その数値は、公立より私立高校進学者の方で高く示されている。より高い学校教育費が必要となる私立高校へ進学するには、やはりある程度の経済的豊かさがないと進学できないようすがうかがえる⁶。

これら出身階層要因をコントロールした上で、これまでに検討してきた学業成績をあらわす中3時成績をみると、大きな変化はみられない。周知のとおり、出身階層によって学業成績は規定されている部分があるため、モデル1にくらべ、高校進学に対する中3時成績

⁴ 私立高校進学者を基準とした多項ロジスティック回帰分析をおこなうと、私立より公立高校進学者は高い中3時成績であることが統計的に確認できる。

⁵ 父・母学歴の分類は、旧制尋常・高等小学校、国民学校初等科・高等科、青年学校、新制中学校を「義務教育」、旧制中学校、高等女学校、実業学校、師範学校、新制高校・専門学校を「高校」、旧制高校・専門学校・高等師範学校、新制短大・高専・大学・大学院を「短大・大学・大学院」とした。また、その他、わからない、無回答を「不明」にしている。

⁶ 公立高校進学者を基準とした多項ロジスティック回帰分析をおこなうと、公立より私立高校進学者の暮らし向きは、豊かであることが統計的に確認できる。

の影響は、全体的にやや減少しているようすがみられるが、一貫して、公立高校進学者がもっとも高い中3時成績にあり、次いで私立高校進学者、中卒者となっている。設置者を考慮した高校進学に対し、学業成績と出身階層の影響は、それぞれ独自に作用していると判断できる。

女性についておこなった分析結果が表2である。男性と同じく、まずはモデル1から検討する。都市規模は公立、私立、どちらの高校進学にも正の影響を示している。先に述べたとおり、私立高校は都市部を中心に立地してきたこともあり、数値は私立高校への進学に対して示されているが、女性の場合、公立高校への進学に対しても、都市規模が正の影響を示す。きょうだい数はどちらの高校進学に対しても負の影響をおよぼす。男性と同じく、きょうだいの数が多いと高校へ進学しないことがわかる。私立中学出身だと、私立高校へ進学する傾向にある。ただし、男性とは異なり、公立高校に進学しないという傾向は示されていない。学業成績をあらわす中3時成績をみると、男性の分析結果と同様、どちらの高校進学に対しても正の影響が示される。主効果を含め、コーホートとの交互作用項を検討すれば、一貫して中卒者より高校進学者の方が高い中3時成績となっている。また、私立より公立高校進学者の方が高い中3時成績にあるようすがうかがえるが、1966-75年、1976-85年コーホートとの交互作用が統計的に有意に示されており、中3時成績の差が徐々に小さくなってきたようすも確認できる⁷。

では、出身階層要因をコントロールすると、高校進学と学業成績の関係はどのように変化するのだろうか。父学歴、母学歴、本の冊数、暮らし向きを含めたモデル2みると、父学歴が義務教育であるのにくらべ、高校、短大・大学・大学院と高いほど、高校進学に正の影響が示されている。母学歴も父学歴と同様の傾向を示しており、義務教育にくらべ、高校、短大・大学・大学院と母学歴が高いほど高校へ進学する傾向にある。一方、母学歴が不明であることは負の影響を示しており、基準である義務教育よりも高校進学しない傾向をあらわしている。本の冊数は、男性同様、冊数が多いほど数値が大きくなるわけではないが、どちらの高校進学に対しても正の影響を示す。暮らし向きも正の影響を示しているようすが確認できる⁸。

学業成績をあらわす中3時成績は、私立高校進学に対する主効果の影響を示さなくなっている。コーホートとの交互作用項も1966-75年、1976-85年コーホートのみ正の影響を示すだけである。つまり、モデル1で示された1956-65年コーホートまで、中卒者より私立高校進学者の学業成績が高いのは、中卒者にくらべ、私立高校進学者の出身階層の高さによるもの

⁷ 中卒者から基準カテゴリを変えて、多項ロジスティック回帰分析をおこなっても、公立と私立高校進学者の中3時成績の差は小さくなる傾向が、統計的に確認できる。

⁸ 男性の分析と同様に、中卒者から基準を変えた多項ロジスティック回帰分析をおこなうと、公立より私立高校進学者の暮らし向きは、豊かである傾向を示す。

表2 設置者別にみる高校進学を規定する要因（女性）

	モデル1		モデル2	
	公立高 vs.中卒	私立高 vs.中卒	公立高 vs.中卒	私立高 vs.中卒
切片	-2.672 ** (.372)	-2.393 ** (.571)	-3.731 ** (.418)	-4.364 ** (.619)
コーホート 1936-40：基準				
1941-45	.073 (.508)	1.435 * (.688)	.188 (.534)	1.600 * (.718)
1946-50	-.441 (.542)	.969 (.686)	-.031 (.560)	1.435 * (.717)
1951-55	.966 + (.581)	2.258 ** (.728)	1.108 + (.606)	2.340 ** (.757)
1956-65	1.288 * (.608)	2.936 ** (.731)	1.293 * (.646)	2.877 ** (.774)
1966-75	.437 (.635)	.936 (.758)	.467 (.681)	.926 (.809)
1976-85	2.395 ** (.701)	2.067 * (.828)	1.368 + (.762)	.909 (.884)
都市規模 10万人未満：基準 (15歳時) 10-50万人	.209 * (.104)	.868 ** (.116)	.126 (.111)	.784 ** (.124)
50万人以上	.342 * (.134)	1.599 ** (.141)	.248 + (.144)	1.530 ** (.152)
きょうだい数	-.143 ** (.025)	-.248 ** (.032)	-.128 ** (.026)	-.223 ** (.034)
私立中学ダミー	-.014 (.370)	3.047 ** (.342)	-.325 (.398)	2.568 ** (.372)
中3時成績 (5段階)	.984 ** (.103)	.400 * (.165)	.802 ** (.108)	.105 (.171)
中3時成績×1941-45	.088 (.153)	-.215 (.213)	.063 (.160)	-.234 (.222)
中3時成績×1946-50	.446 ** (.171)	.179 (.217)	.324 + (.176)	.056 (.226)
中3時成績×1951-55	.242 (.188)	-.095 (.235)	.200 (.196)	-.107 (.244)
中3時成績×1956-65	.619 ** (.218)	.142 (.252)	.526 * (.230)	.081 (.266)
中3時成績×1966-75	1.308 ** (.276)	1.157 ** (.303)	1.105 ** (.291)	.958 ** (.320)
中3時成績×1976-85	.684 * (.314)	.811 * (.342)	.750 * (.345)	.889 * (.371)
父学歴 義務教育：基準 高校			.349 * (.173)	.245 (.190)
短大・大学・大学院			.916 ** (.314)	.832 * (.328)
不明			.003 (.174)	-.007 (.201)
母学歴 義務教育：基準 高校			.808 ** (.170)	.823 ** (.186)
短大・大学・大学院			1.334 * (.581)	1.561 ** (.589)
不明			-.448 * (.178)	-.448 * (.208)
本の冊数 0-25冊：基準 (15歳時) 26-100冊			.903 ** (.135)	.852 ** (.148)
101-200冊			1.445 ** (.370)	1.613 ** (.380)
201冊-			.993 * (.452)	1.291 ** (.461)
不明			.139 (.124)	-.014 (.156)
暮らし向き (5段階) (15歳時)			.457 ** (.054)	.852 ** (.063)
-2LL	8709.509		8197.609	
McFadden	.266		.309	

N=6466 + < 0.10; * < 0.05; ** < 0.01

であり、設置者を考慮した高校進学に対する学業成績と出身階層それぞれ独自の影響は、1966-75年コーホート以降においてのみ確認できることが示された。

5. まとめと課題

ここでは、設置者を考慮した場合、高校進学に対する学業成績と出身階層が、どのように関わっているのかを検討した。分析の結果、男女とも中学3年時の学業成績は、公立高校進学者がもっとも高く、ついで私立高校進学者、中卒者の順であった。公立高校進学者と私立高校進学者の間で、徐々に中3時成績の差は小さくなる傾向にあるものの、その順序は、時代を経ても変化していない。ただ、女性の場合、1936-40年コーホート～1956-65年コーホートまで、中卒者に比べ私立高校進学者の中3時成績が高いのは、出身階層による影響であったことが確認された。これらコーホートが高校へ進学するのは1951年～1980年であり、高校進学率が90%を超えるまでの時期にあたる。

教育機会が男性を優先するかたちで進んだなか、私立高校は、新制高校の発足当初から1970年代前半まで、女性に門戸を広げた存在であり、図2と図3で示したとおり、男性の高校進学状況に追いつく過程で、女性の高校進学者の多くを請け負ってきたことは意義深い。だが、この時期に門戸を広げた女性において、私立高校への入学の可否に用いられた学業成績は、出身階層の高さによってもたらされたものであった。こうしたことは、当然ながら、意図的になされたことではないだろうが、結局のところ、私立高校は、女性の高校進学者の多くを受け入れながら、高校進学が大衆化に向かう過程で、疑似的に学業成績を用いて、高い出身階層の女性に教育機会を与える傾向にあったといえそうだ。

今回は、設置者を踏まえ、高校進学に対する学業成績と出身階層の関係を全国規模で検討した。高校という教育機会に対し、設置者の違いがもたらす学業成績と出身階層の影響が、本稿で明らかになったことは、ある程度の意義をもつだろう。だが、高校は各都道府県でそのようすが大きく異なる。学区制や総合選抜制によって、私立高校が公立高校を補完するように必ずしも位置づいていない（Kariya and Rosenbaum 1999）地域もある。こうした地域の諸事情を踏まえるため、今回のような高校に関する検討をする場合、分析は都道府県単位でおこなわれることが多かった（秦 1975；岩木 1977；中村 2010 など）。ただ、SSM 調査データを用い、都道府県単位で分析をおこなうと、サンプルサイズの問題がつきまとい、コーホートの分類さえ難しいのが実状だ。そうした実状がある一方、今回用いた合併データで、都道府県別に中卒時の居住先をみると、東京や大阪といった都市部を中心に、ある程度のデータ分析が可能なサンプルサイズになっている⁹。今回のような分析を、都道府県単位で実施

⁹ 付表2を参照されたい。

するならば、次回の SSM 調査で得られたデータをさらに合併し、おこなうことも一つの手段であろう。

本稿は、高校進学という教育機会に焦点を置いたため、高校の学科やランクを考慮していない。高校への進学行動に対する出身階層の影響を検討した先行研究が、「量」から「質」へと視点を転換していったことから、今回のような検討においても、学科やランクを考慮するといった発想は、ごく自然なものであろう。また、これまでも述べてきたように、私立高校の前身は、裁縫学校や女学校であったところも多い（香川ほか 2014; 安東 2016）。そのため、ジェンダーの観点に重きを置いた検討の可能性も十分ある。これら課題は、稿を改め、今後おこなっていきたい¹⁰。

¹⁰ SSM 調査データを用いた場合、高校ランクを考慮して分析することは可能である。ただし、高校ランクを調査対象者の所属した高校の「大学・短大へ進学した割合」でランク付けし、分類すると、女性の所属した高校のようすを、あまりにも単純化しているきらいがある。特に、本稿の場合、議論の焦点は、高校進学が大衆化に向かう時期における女性の高校進学だ。男性の場合、高校ランクの明確化は、ベビーブーム世代が高校進学した以降である（中西ほか 1997）ため、「大学・短大へ進学した割合」でのランク付けを用いた分析は、理にかなうだろう。しかし、女性の場合、高校進学が大衆化に向かう時期において、女性ならではの進路選択は常態化していたし、女子のみの私立高校も多い。こうした時代背景を考慮すれば、本稿における分析で、女性の所属した高校を「大学・短大へ進学した割合」で分類してしまう方が、誤解を招く可能性は高いだろう。

[付表]

付表1 中卒者・私立/公立高校進学者の中3時成績

性別	1936-40			1941-45			1946-50			1951-55		
	平均値	SD	n									
公立	3.64	1.015	331	3.60	1.050	407	3.58	.970	494	3.48	1.013	401
私立	3.32	1.035	41	3.12	.954	81	2.93	.890	95	2.97	.671	114
中卒	2.53	.974	216	2.46	1.020	206	2.26	.840	165	2.06	.864	85
全体	3.21	1.129	588	3.21	1.147	694	3.21	1.080	754	3.18	1.059	600

性別	1936-40			1941-45			1946-50			1951-55		
	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n
公立	3.70	.906	292	3.66	.885	358	3.59	.877	456	3.49	.869	476
私立	3.23	.869	74	3.10	.810	136	3.06	.769	198	2.98	.764	162
中卒	2.82	.964	330	2.83	.926	264	2.64	.860	198	2.63	.870	93
全体	3.24	1.017	696	3.27	.965	758	3.25	.937	852	3.27	.904	731

1956-65			1966-75			1976-85		
平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n
3.33	1.012	759	3.22	1.057	761	3.07	1.134	511
2.73	1.022	225	2.75	1.038	228	2.89	1.182	211
2.02	.820	50	1.82	.850	50	1.70	.684	33
3.14	1.064	1034	3.05	1.096	1039	2.96	1.165	755

1956-65			1966-75			1976-85		
平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n
3.46	.885	869	3.39	.893	918	3.24	.951	656
2.78	.823	316	2.82	.948	326	2.86	.974	244
2.29	.824	48	1.74	.751	34	1.78	.732	18
3.24	.934	1233	3.20	.967	1278	3.11	.985	918

付表2 中卒時に居住した都道府県

中卒時居住	n	%	中卒時居住	n	%	中卒時居住	n	%
東京	677	5.7	鹿児島	279	2.3	大分	150	1.3
大阪	641	5.4	秋田	232	1.9	愛媛	145	1.2
北海道	636	5.3	岡山	220	1.8	沖縄	139	1.2
愛知	632	5.3	福島	219	1.8	石川	131	1.1
福岡	457	3.8	熊本	213	1.8	徳島	128	1.1
静岡	454	3.8	群馬	212	1.8	滋賀	121	1.0
神奈川	433	3.6	岐阜	211	1.8	島根	120	1.0
兵庫	427	3.6	岩手	209	1.8	福井	112	.9
千葉	391	3.3	三重	209	1.8	香川	112	.9
埼玉	377	3.2	長崎	209	1.8	高知	102	.9
新潟	338	2.8	山口	206	1.7	奈良	100	.8
長野	318	2.7	京都	199	1.7	和歌山	98	.8
栃木	286	2.4	青森	192	1.6	佐賀	89	.7
宮城	283	2.4	宮崎	185	1.6	山梨	87	.7
広島	283	2.4	富山	161	1.3	鳥取	72	.6
茨城	281	2.4	山形	154	1.3	N	11930	100.0

※今回用いたデータを、サンプルサイズの大きい順に都道府県を並べた。

[文献]

- 安東由則, 2016, 「私立高校に関するデータ集 (1)」『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』46: 1-33.
- 藤原翔, 2012, 「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」『教育社会学研究』91: 29-49.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層: 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本紀子, 1992, 『男女共学制の史的研究』大月書店.
- 秦正春, 1975, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析 I」『名古屋大学教育学部紀要 (教育学科)』22: 237-54.
- 岩木秀夫, 1977, 「総合選抜制度の教育効果: 学力水準との関連で」『教育社会学研究』32: 80-92.
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一, 2014, 『<高卒当然社会>の戦後史: 誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社.
- Kariya, Takehiko and James E. Rosenbaum, 1999, “Bright Flight: Unintended Consequences of Detracking Policy in Japan,” *American Journal of Education*, 107(3): 210-30.
- 小山静子, 2009, 『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房.
- 松本康, 1992, 「高等学校の量的拡大と質的変容」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史: 新制高校の<予期せぬ帰結>』東信堂, 71-115.
- 中村高康, 2010, 「高校平準化と社会階層: 日本と韓国に見る高校間格差解消政策の帰結」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2: 階層と移動の構造』東京大学出版会.
- 中村祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層: 1985年SSM調査データの分析を通じて」『教育社会学研究』60: 61-82.
- 中澤渉, 2008, 「戦後高校教育の拡大と高校間格差構造の変容: 進学高校の選択と出身階層の関係」米澤彰純編『教育達成の構造』(2005年SSM調査シリーズ5) 2005年SSM調査研究会: 37-55.
- 尾嶋史章・近藤博之, 2000, 「教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 27-46.
- 潮木守一, 1975, 「進路決定過程のパス解析: 高校進学過程の要因分析」『教育社会学研究』30: 75-85.
- 徳山正人, 1955, 「全国公・私立高等学校の男女共学実施状況」『文部時報』6月号: 49-58.

The Relationship between High School Sector and Academic Performance: A Focus on Gender and Social Class

Ryoichi Nishimaru

Wakayama University

This study investigates how academic performance and social class are related in context of Japan's high school sector. Analysis revealed that academic performance was highest among boys and girls who entered public high schools, followed by those who entered private high schools, and, finally, by those who did not enter high school at all. Although the gap between the academic performance of those who enter public and private high schools is gradually narrowing, the superiority of the former has persisted for many years. Analysis confirms that, from the point at which high school entry became popular, social class was a significant reason that women who entered private high schools outperformed those who did not.

From the time of the establishment of high schools under the new educational system, private institutions have opened their doors to women. However, academic performance, which was used as the criterion for entry to private high schools, has been shown to have been influenced more by a student's social class than by academic ability alone. As such, private high schools used academic performance as a pseudo-criterion to give educational opportunities to women of high social status at a time when entering high school was becoming popular.

Key words: private high school, gender, social class